

# Miyagi University Research Journal

## 運営方法の転換による認知症カフェの活性化—地域包括 支援センター主体の運営から住民との協働運営へ—

Dementia Café Activation Through Changing Management Method

- From Area Comprehensive Support Center Led Management to Cooperative Management with Residents -

徳永しほ

Shiho Tokunaga

宮城大学看護学群

School of Nursing Miyagi University

### 【キーワード】

認知症カフェ, 協働運営, 活性化, アク  
ションリサーチ

Dementia Café, Cooperation Man-  
agement, Activation, Action Re-  
search

### 【Correspondence】

徳永しほ

宮城大学看護学群

tokunagas@myu.ac.jp

### 【Support】

令和元年度宮城大学指定研究費「大和  
町認知症支援事業の活性化を目指した介  
入研究—地域包括支援センター主体の運  
営から共同運営の認知症カフェへ—」を得  
て実施した

### 【COI】

本論文に関して開示すべき利益相反関連  
事項はない。

Received 2020.12.9

Accepted 2021.1.26

---

### Abstract

---

For this research participatory action research was conducted to change from Area Comprehensive Support Center led Dementia Café management to cooperative management with researchers who are local specialists and with local residents (management members). The result was being able to change to a cooperative management structure and obtaining a positive reaction as the number of participants increased.

The change in structure was achieved by utilizing researchers in specialist positions as management members while conducting activities using dialog based on an equal relationship. Further, an increase in the number of participants and a positive reaction from participants were obtained by employing an intentional method of dialog with participants to have them understand that each management member is in a human environment and by devising a program. These efforts successfully activated the Dementia Café.

## 緒言

我が国の認知症施策は、「認知症の人ができる限り地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現」を目指している。その具体策として、「認知症の人やその家族が地域の人や専門家と相互に情報を共有し、お互いを理解し合う場。」[1]となる「認知症カフェ」を全市町村で設置することが推進されている。認知症カフェは、認知症の人とその家族や友人、地域住民、専門職など地域に住む全ての人が参加対象者である。カフェという自由な環境の中でそれぞれが認知症に対し理解を深め、認知症の人やその家族が暮らしやすい地域となることを目指している。2018年には全国 1,741 市町村のうち、1,412 市町村が認知症カフェを設置しており、7,023 の認知症カフェが運営されている [2]。

認知症カフェの設置が推進され、設置数は増加傾向であるが、認知症カフェの主催者は運営の継続を図る上でプログラムや参加者数などに課題を感じており、更にはそれによって閉鎖した認知症カフェもある [3]。認知症カフェは設置基準やプログラムなどが規定されていないため、それぞれの主催者が人員構成や開催場所やプログラムなどを考えて開催している。そのため認知症カフェの様相は多様であり、参加者からは認知症カフェ本来の目的が捉え難くなっていると考えられる。このことから、認知症カフェの本来の目的を果たせるような、プログラムの充実と活動の工夫が必要と考えられる。

研究者が関わるA町で定期開催されている認知症カフェは、地域包括支援センター主催で運営されており、約 4 年が経過している。しかし、参加者が少人数で固定化し、それによって認知症の人やその家族が地域住民や専門職と相互に情報を共有し、お互いを理解し合うことを目指した活動が十分に実施できていないという状況にあった。

A 町では B 大学の研究者が認知症高齢者のケアに関する研究に取り組んでおり [4]、その一環で認知症カフェについても取り組むこととなった。

地域の課題解決の取り組みには先行研究が多数ある。中でも地域住民活動の活性化を目指した方法として、住民リーダーと大学の研究者と市職員の 3 者が対等な立場で協働する取り組みが、既存の組織を巻き込んだ発展的な地域づくりに繋がったとの実践報告 [5] がある。また認知症カフェの活性化を図るために、様々な見解や方法論が報告 [6] [7] されており、その中には認知症カフェの継続は、地域住民を含め複数の団体などが協働で主催する体制が望ましいという報告がある。そこで、A 町の認知症カフェに対する協働運営に着目した介入によって、その活性化が図られるのではないかと考えた。

そこで本研究では A 町の認知症カフェを対象に、地域包括支援センター主催の運営から研究者と地域専門職、地域住民による協働運営の体制へ転換し、認知症カフェの活性化を図ることを目的とした。

## 研究方法

## 1. 研究デザイン 参加型アクションリサーチ

## 2. 用語の操作的定義

「活性化」は、「特定の機能が活発になること。反応性が高まること。」または「組織などの活動を活発にすること。」という意味がある [8]。

本研究では「認知症カフェの活性化」について、認知症カフェが「認知症の人やその家族が、地域住民や専門家と相互に情報を共有し、お互いを理解し合う」という認知症カフェ本来の目的に近づいていることとする。

## 3. 研究期間 2019 年 4 月～2020 年 2 月。

## 4. 介入方法

研究者が、認知症カフェの主催者である地域包括支援センター職員（地域専門職）と地域住民に働きかけ、3 者による協働運営として認知症カフェの取り組みを行った。

## 1) 研究対象

本研究の対象は、A 町の認知症カフェであり、対象者は、①認知症カフェに参加した地域住民（認知症の人とその家族を含む）、②認知症カフェの運営に関わる地域住民と地域包括支援センター職員を含めた地域専門職（以下、コアメンバーとする）である。

#### 2) A 町の認知症カフェの概要

A 町は人口約 3 万人の中核都市である。新興住宅地と旧市街地があり、町全体の高齢化率は低いが増加傾向である。地域別では旧市街地の高齢化率が約 30～40%と高い。要介護者の約 30% は認知症を抱えている [9]。

A 町は町直営型地域包括センターが認知症カフェを設置・運営している。認知症カフェの開始以前から、地域包括支援センター主催で、認知症当事者とその家族を対象としたピアサポート「家族の会」が行われており、主に認知症に関する講話が行われていた。そして徐々に参加者が介護を終え、新規参加者が減少したことから、「家族の会」は認知症に関する講話が行われる場として継続しつつ、認知症に関心のある地域住民も参加対象者とした。一方、介護を終えた参加者から、地域住民と交流を通して認知症に関するサポートに役立ちたいという希望により、2015 年から A 町の認知症カフェが開始された。

A 町の認知症カフェは、偶数月に 1 回、町の保健福祉の総合的な拠点施設で午後 2 時間、定期開催されている。特にプログラムは用意されておらず、参加者間の歓談や参加者が地域包括支援センター職員に相談などが適宜行われていた。

認知症カフェは認知症に関心のある A 町の地域住民を参加対象者とし、町民対象の広報誌で開催のお知らせが行われていた。会場は地域の公共施設の小規模スペースの座敷で、相席で過ごしていた。参加状況は主催者の地域包括支援センター職員 2 名と、参加者の認知症に関心のある地域住民や認知症の家族の介護を終えた人の 5 名程（以下、従来の参加者とする）であった。従来の参加者は、認知症カフェ開始当初からの常連参加者であり、その内の 1 人は開催中に珈琲を淹れて参加者に配る役割を担っていた。なお、A 町で実施されている認知症カフェは、現在この 1 カ所のみとなっている。

#### 4. 評価方法

##### 1) データ収集

データ収集は、以下の 3 つの方法で行った。

##### (1) 毎回の認知症カフェを記録

研究者がフィールドノートに参加者数、参加者とコアメンバーの認知症カフェの様子、プログラムの内容とその時の参加者の反応を記録した。

##### (2) 運営メンバーの話し合いを記録

認知症カフェ開催後にコアメンバー（地域住民、地域専門職）と研究者の 3 者（以下、運営メンバーとする）で話し合いを行った。この話し合いを IC レコーダーで録音し、記述データに変換した。

##### (3) コアメンバーへのアンケート調査

本研究の取り組み終了時に、コアメンバーを対象に、「認知症カフェの運営（開催後の話し合いも含む）に対する評価」「参加者の様子に対する評価」「自身の認知症に対する認識についての評価」の項目で、無記名自由記載のアンケートを実施し、協働運営による認知症カフェの運営に対する評価を得た。

##### 2) 分析方法

フィールドノートから、協働運営に転換するための取組み内容を抽出し、転換過程を整理した。

フィールドノートから、参加者数と参加者の概要を整理し、参加者数の増減を捉えた。また、フィールドノートと話し合いを記録した IC レコーダーから、認知症カフェ開催中の参加者と運営メンバーの様子について要約し、コード化したものを整理した。そしてコアメンバーのアンケート調査から、認知症カフェに対するコアメンバーの評価を整理した。

参加人数、参加者の概要、認知症カフェ開催中の参加者と運営メンバーの様子および、認知症カフェに対するコアメンバーの評価から、認知症カフェの活性化の状況を捉えた。

## 倫理的配慮

認知症カフェを主催しているA町とは、認知症カフェを研究フィールドにすることに同意が得られている。さらに本研究は、宮城大学研究倫理審査委員会の承認を受けたのちに実施した（承認番号 706 号）。コアメンバーには、口頭と文書で本研究の説明し、文書で回答を得た。認知症カフェに参加した認知症の人とその家族および地域住民には、初回参加時に個別に口頭と文書で説明して口頭で同意を得た。

## 結果

## 1. 協働運営の体制への転換過程

## 1) 運営メンバーの構成

研究者から地域包括支援センターの職員に地域住民も含めた3者による認知症カフェの協働運営について説明し、研究の同意を得た。次に地域包括支援センター職員と研究者で、運営メンバーになってもらいたい地域住民の人選を行った。認知症カフェの開始時から参加し、関心が高い住民1名に打診して快諾を得た。運営メンバーは、研究者1名とコアメンバー（地域住民1名、地域専門職は地域包括支援センター職員2名と社会福祉協議会員1名）になった。

## 2) 認知症カフェの開催目的の見直し

本研究取り組み開始時に、運営メンバーで認知症カフェの開催目的について話し合った。認知症カフェの現状は、「認知症」に関する話題はほとんどなく、「認知症」に関心を持った参加者が訪れても、それに応える場として十分に機能できていなかった。これらから、今後のA町認知症カフェは、参加者同士の交流に加え、認知症に関する知識の学習や関心に応える場として位置づけていくことになった。また従来の参加者がプログラムの変更に対し、戸惑いが生じて参加が途切れないう、変更実施前の認知症カフェの歓談の場で、従来の参加者へ認知症カフェの協働運営によるプログラム変更の必要性について説明を行った。

## 3) プログラムの導入

認知症カフェのプログラムは、オランダ式の展開を参考にミニ講話を入れたプログラムにした[10]。第1部：相席になった参加者同士や運営メンバーとの歓談、第2部：専門職によるミニ講話、第3部：ミニ講話に対するQ & A、の3部構成の流れで各30分、1回が約90分の定期プログラムとした。

3部構成のプログラムの開始は、従来の参加者にプログラム導入の同意を得た翌月からとした。ミニ講話は、参加者が緊張感や圧迫感を抱かず知識を獲得できる機会となるよう、資料やマイクを使用せず、参加者と同じ座敷に寛いだ姿勢で対話を意識した形で行った。

## 4) 定期的な運営メンバーの話し合い

認知症カフェ開催後に運営メンバーで集まり、その日の認知症カフェについて振り返りを毎回30分程度行った。内容は参加者の様子や開催中での気づき、気づきに対する運営メンバーの対応方法についてなど、それぞれの立場から得た情報を共有し、次回の認知症カフェの企画・事前準備の話し合いを行った。

話し合いでは、コアメンバーへそれぞれの立場で感じたことや気づきを自由に発言してほしいことを研究者から伝え、研究者は気さくに話せる雰囲気づくりを意識して司会進行を行った。

## 5) 運営メンバー各自の役割

認知症カフェを実施していく中で、運営メンバーの役割として、研究者は他の認知症カフェの成功例を参考に、プログラムの提案や認知症に関する専門的知識の提供を行った。地域専門職は、これまで行っていた開催場所の確保と、認知症カフェの参加者がくつろぐための茶菓の予算確保に加え、プログラムで行うミニ講話の講師となる専門職への依頼手続きと、地域への広報の拡大として町民対象の広報誌に掲載記事を掲載する他に公共施設や商店街にチラシの掲示を行った。そし

て地域住民は、これまで行っていた珈琲の準備と提供の役割に加え、振り返りの場では住民としての要望や意見を発言した。(図1)

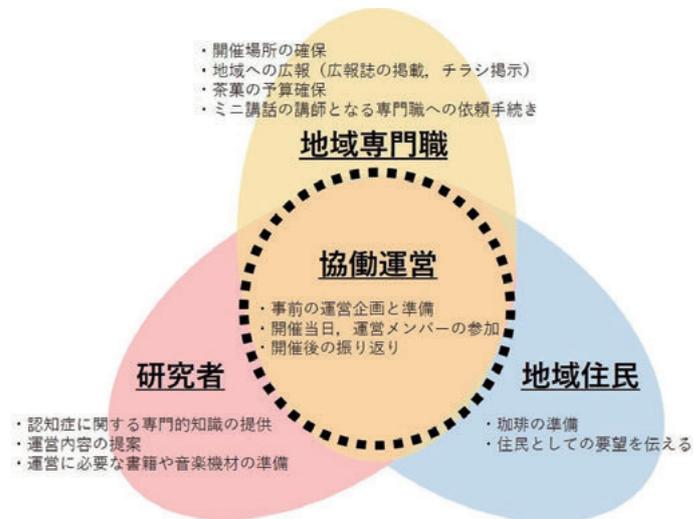


図1：3者による協働体制と各自の役割

## 2. 認知症カフェの活性化

### 1) 認知症カフェの参加者数の増加

協働運営の認知症カフェへ転換後、従来の参加者が継続して参加し、さらに「認知症に関心がある人」、「認知症の家族介護者」、「認知症の人」の新規参加者が加わったことで、認知症カフェの参加者数は増加し、参加者層は拡大した。(図2)

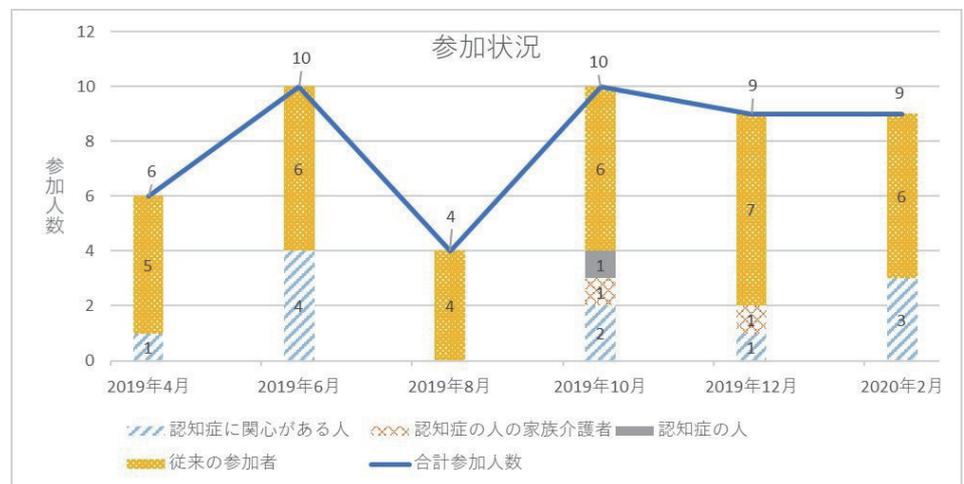


図2：従来の参加者と新規参加者の参加状況

従来の参加者は、参加理由としてA町に認知症カフェが開催した当初から、「認知症」をキーワードに集まった参加者同士での交流を求めて参加していた。新規参加者は、町の広報やチラシを見た人や、従来の参加者または地域包括支援センターの専門職からの紹介や同伴で参加していた。新規参加者の参加理由として、他の参加者と交流を楽しみたい、認知症の家族を介護している中で役立つ情報がほしい、など多様であった。新規参加者の中には、その後も参加を継続する人もいた。参加者の年齢は、いずれも壮年期～老年期の年齢層であった。

### 2) 開催中の参加者とコアメンバーの様子 (表1)

毎回の認知症カフェの記録と運営メンバーの話し合いの記録から、開催中のコアメンバーと参

加者の様子をそれぞれ要約してコード化したものを「」で示し、更にカテゴリー化したものを【】で示した。

表 1：開催中の参加者とコアメンバーの様子

カテゴリー	コード				
参加者	【運営転換後も継続した参加】	認知症カフェに継続して参加している。 笑顔で参加している。			
	【他者との交流を楽しむ】	緊張が徐々に和らぎ周囲の参加者と笑顔で歓談している。 専門職と和やかに歓談している。			
		他の参加者との歓談を楽しんでいる。			
	【活動の中で役割を獲得】	新規参加者が近くに座った際、気さくに話しかける。 飲み物を配る手伝いや片付けなどを協力してくれている。			
		【認知症カフェの広報活動の実施】	近所に住む認知症に関心のある人や当事者とその家族などに認知症カフェを紹介し、一緒に参加する。 別の友人に認知症カフェを伝えたいとチラシを数枚持って帰る。		
	【専門的な情報を得る】	歓談中に近くに座る専門職に相談する。 認知症カフェで用意した認知症関連の書籍を読んで過ごしている。 ミニ講話を真剣に聞いている。 ミニ講話の内容をメモに取っている。			
		【自分の思いや考えを表出する】	大勢の前で講師に対して自分の意見や質問を自由に気兼ねなくしている。 大勢の前で自分の体験談を語る。 他の参加者の発言や質問の様子に対し、頷く反応や自分の意見を発言している。 参加者同士で講話のテーマに関連した話題で歓談している。 講師の回答を得られたとき、納得する様子や笑顔になる。 近くに座る他の参加者や運営メンバーに対し、こっそりと意見交換や質問をしている。		
			コアメンバー	【参加者が場に馴染めるような関わり】	プログラムの変更後も戸惑いや居心地の悪さなどないか質問する。 認知症カフェがどのような活動かを簡単に説明する。 従来の参加者の紹介や、その場に顔見知りの参加者がいた際に、その人らの近くに座れるよう促す。 参加者と一緒にコーヒーを飲みながら歓談する。
				【参加者のニーズを捉える関わり】	歓談の中で近況や健康状態などを聞く。 新規参加者の近くにさり気なく座り、歓談の中で参加した理由を捉える。 参加者の相談に対応する。
	【参加者が思いを表出しやすい関わり】			参加者の話を聞きながら聞く。 参加者と談笑しながら意見交換をする。 参加者と一緒にミニ講話を聞き、講師に気兼ねなく質問する。	

### (1) 参加者の様子

参加者の様子は、6つのカテゴリーに集約された。特に認知症カフェの目的達成を示すカテゴリーは【他者との交流を楽しむ】、【専門的な情報を得る】、【自分の思いや考えを表出する】であった。【他者との交流を楽しむ】では、初めて参加する場に緊張する人が、参加者との歓談などの交流によって「緊張が徐々に和らぎ周囲の参加者と笑顔で歓談している」様子や「専門職と和やかに歓談している」様子がみられ、それぞれが参加者層の垣根を越えて自由に互いを知り合う機会となっていた。

【専門的な情報を得る】は、参加者が認知症に関して「歓談中に近くに座る専門職に相談する」、「認知症カフェで用意した認知症関連の書籍を読んで過ごしている」様子などがみられた。参加者は認知症カフェに参加している間、自分の好きなタイミングや方法で専門的な情報を得ていた。

【自分の思いや考えを表出する】は、ミニ講話中に他の参加者もいる「大勢の前で講師に対して自分の意見や質問を自由に気兼ねなくしている」様子や、「他の参加者の発言や質問の様子に対し、頷く反応や自分の意見を発言している」様子、「参加者同士で講話のテーマに関連した話題で歓談している」様子がみられた。

# Miyagi University Research Journal

## (2) コアメンバーの様子

コアメンバーの様子は3カテゴリーに集約された。【参加者が場に馴染めるような関わり】は、コアメンバーが意図的に参加者と歓談しながら、従来の参加者が「プログラムの変更後も戸惑いや居心地の悪さなどないか質問する」様子がみられた。また、コアメンバーが新規参加者に対し「認知症カフェがどのような場所かを簡単に説明する」様子や、「従来の参加者の紹介や、その場に顔見知りの参加者がいた際に、その人らの近くに座れるように促す」様子などがみられた。

【参加者のニーズを捉える関わり】は、コアメンバーが参加者へ「歓談の中で近状や健康状態などを聞く」様子や、「新規参加者の近くにさり気なく座り、歓談の中で参加した理由を捉える」様子などがみられた。

【参加者が思いを表出しやすい関わり】は、コアメンバーが「参加者の話を傾きながら聞く」様子や、「参加者と一緒にミニ講話を開き、講師に気兼ねなく質問する」様子など、自らも参加者となり、その場で出た参加者の意見や感想を共有していた。

## 3) 認知症カフェに対するコアメンバーの評価（表2）

アンケートの評価項目を《》で示し、項目ごとに得られた回答をコード化し || で示した。更に類似した内容をまとめて整理したものを<>で示した。

コアメンバーが行った《認知症カフェの運営に対する評価》は、<情報共有しながら取り組めた実感>、<対等で和やかな関係による運営が実施できた実感>であった。また《参加者の様子に対する評価》は、<参加者と専門職の対話の実現>、<参加者が自分の思いを語ることの実現>、<気軽な参加の実現>であった。そして、《自身の認知症に対する認識についての評価》は、<認知症に関する学びの獲得>、<専門職と地域住民で認知症に対する認識が異なることの気付き>であった。

表2：コアメンバーへのアンケート調査による認知症カフェの評価

評価項目	カテゴリー	コード
認知症カフェの運営に対する評価	<情報共有しながら取り組めた実感>	振り返りの中で、参加者の様子や気になる点をスタッフに共有できる時間は大切だと思う。 振り返りが共有の場としてとても良い。 毎回反省点、改善点を振り返り共有できて良い。
	<対等で和やかな関係による運営が実施できた実感>	非常に和やかに意見交換をし合えてよいと思います。 包括主催、他の方はゲストという感じではなく、みんなで作っている感じがして良い。
参加者の様子に対する評価	<参加者と専門職の対話の実現>	歓談の時間に参加者と話できた。 話せることができて良い。
	<参加者が自分の思いを語ることの実現>	参加者が普段の暮らしの話や認知症についての思いを話せていた。
	<気軽な参加の実現>	質問が気軽に出て大変良いと思った。 軟らかい雰囲気でごせて皆気に入っていると感じた。 専門職の話が長い講話よりも参加者が気軽に参加できて良い。 フリートーク形式でQ&Aも盛り上がっていた。
自身の認知症に対する認識についての評価	<認知症に関する学びの獲得>	認知症が身近なものに感じるようになった。 面倒をみるのではなく、寄り添いサポートするのだと考えが変わった
	<専門職と地域住民で認知症に対する認識が異なることの気付き>	参加している地域住民の人との話から、地域住民の中には意外にも認知症をマイナスイメージだけで捉えていない人もいると知った。（近所に認知症の方がいるから話を聞いてあげて見守っている。自分になったら笑って世話してと家族に言ってる、など）

## 考察

## 1. 認知症カフェの活性化

本研究の運営方法の転換という介入により、認知症カフェの参加者数が増加し、参加者層が拡大し、参加者の様子から【他者との交流を楽しむ】、【専門的な情報を得る】、【自分の思いや考えを表出する】が得られたことは、本研究の目的である「地域包括支援センター主催の運営から研究者と地域専門職、地域住民による協働運営の体制へ転換し、認知症カフェの活性化を図る」が達成できたといえる。

本研究では、量的変化として参加者数と参加者層、質的变化として参加者の様子、これら3つの側面から捉えられたことは、今後も認知症カフェの継続支援を検討していく上での一助となると考えられる。

## 2. 運営方法の転換による介入の成果

次に協働運営への転換という介入が、それぞれ3つの側面にどのように影響したについて考察する。

## 1) 定期的な運営メンバーの話し合い

本研究では認知症カフェ開催後の運営メンバーによる話し合いを定期で実施した。その際、研究者は自由な雰囲気と気さくな意見交換を意図して話し合いを運営し、コアメンバーのアンケートからは「情報共有しながら取り組めた実感」、＜対等で和やかな関係による運営が実施できた実感＞という《認知症カフェの運営に対する評価》が得られた。松下 [11] は、協働とは「対等な関係を基本としつつ協働事業を行うという行為・行動に着目した言葉」としており、対等な関係性を強調している。また中原ら [12] は、「協働的な活動を進めるには、当事者全員が客観的な情報を共有するだけでなく、それぞれの意味付けについて、相互に理解することが求められる」とし、客観的事実が意味付けられていくコミュニケーションのプロセスが「対話」であると述べている。

本研究で、研究者が加わった運営メンバーの話し合いでは、対話が行われ、対話による成果が生じていたと考えられる。

運営メンバーが協働体制を構築していくためには、対話ができる関係性を構築した中で、それぞれの専門知識や意見交換を行っていくことが重要である。

## 2) 運営メンバーの関わり方が参加者に及ぼした影響

運営メンバーの定期的な話し合いでは、参加者への対応方法や運営メンバーの在り方などについて、その都度確認された。本研究結果であるコアメンバーの様子には、【参加者が場に馴染めるような関わり】、【参加者のニーズを捉える関わり】、【参加者が思いを表出しやすい関わり】があった。運営メンバーの定期的な話し合いが、参加者への関わり方に影響をおよぼしたと考えられる。

倉持 [13] はコミュニティカフェにおいて、参加者は「スタッフの働きかけを通じて『個』として受け入れられたものは、来た甲斐があったと感じてその場を居場所とし、ネットワークを構築し支え合いの関係を構築しながら自己実現へとつなげていく」と、利用者に対するスタッフの関わり方の重要性について述べている。

一方、結果である参加者の様子には【他者との交流を楽しむ】、【自分の思いや考えを表出する】があった。コアメンバーの関りが参加者を受け入れ、居心地のよい場を作っていたと考えられる。

さらにこれらの関わりによって、新規参加者の中にはその後も継続して参加する様子が見られ、継続した参加者数の増加にも繋がったと考えられる。

## 3) プログラムの整備

本研究では、オランダ式の展開でミニ講話を入れた3部構成のプログラムを参考にした。第1部の「相席になった参加者同士や運営メンバーとの歓談」というプログラムのねらいに対しては、参加者の様子として【他者と交流を楽しむ】が得られ、第1部は情緒的支援の機会となっていたと考えられる。そして、交流による楽しい雰囲気がつくられた後の第2部「専門職によるミニ講話」と第3部「ミニ講話に対するQ & A」では、講師が参加者へ緊張感や圧迫感を抱かせないよう工夫しながらミニ講話を実施した。このプログラムは、参加者の様子である【専門的な情報を得る】【自分

の思いや考えを表出する】が得られたことから、認知症カフェの目的の一つである認知症に対する理解に影響していると考えられる。

本研究が介入する前の A 町の認知症カフェは、「歓談」による情緒的支援が主な活動であった。本研究で、認知症に関する情報提供の機会を取り入れたことにより、参加者からは情緒的支援と情報提供それぞれから、認知症の活性化に繋がる反応が得られたと考えられる。

#### 4) 広報活動の充実

新規参加者はチラシをみたことや、従来の参加者または地域包括支援センターの専門職からの紹介や同伴によって認知症カフェに参加していた。認知症カフェの参加者数の増加と参加者層の拡大には、広報活動の充実を図ることが重要であるといえる。

地域保健事業における広報媒体として、チラシは市報より効果的である [14] といわれ、本研究では公共施設や商店街にチラシの掲示と配布を実施したことは、地域住民が認知症カフェについて認知する機会が増加し、新規参加者の参加に繋がったと考えられる。

その他に、従来の参加者または地域包括支援センター職員からの紹介や同伴によって認知症カフェに参加した新規参加者がいたことから、認知症カフェを知る参加者や専門職からの紹介や同伴は、新規参加者の参加に効果的であるといえる。有益な情報は口コミされやすいとされている [15]。認知症カフェの参加者の様子でも、「別の友人にチラシを持って帰りたいとチラシを数枚持って帰る」場面があり、参加者による【認知症カフェの広報活動の実施】がみられた。参加者が自身にとって認知症カフェに参加することは有益であると評価していたと捉えられ、それが他者への誘いに繋がったと考えられる。

これらから、広報の充実を図ること、参加者が認知症カフェに参加することが有益なものであると捉えられるようなプログラムの実施ができたことが、参加者数の増加と参加者層の拡大に繋がったと考えられる。

#### 3. アクションリサーチによる活動活性化を目指す意義

本研究では、アクションリサーチを用いて認知症カフェの協働運営への転換と、認知症カフェの活性化を図ることができた。アクションリサーチ [16] とは、研究者が当事者と共に協働で問題解決に向けて計画、実施、評価を繰り返す行うものである。

先行研究では、認知症カフェの評価尺度は未だにない。そのため認知症カフェの評価は参加者や運営者に委ねられており、確かな評価が得られないことが運営を継続していく上での課題となっていたと推測される。本研究で計画、実施、評価を繰り返しながら運営が行えたのは、協働運営によって、研究者が運営メンバーの 1 人として活動の全体を把握しながら、認知症カフェの経過を追うことができ、認知症カフェの評価については多角的な視点で評価をしたものを運営メンバーと共有しながら活動を進めることができたためだと考えられる。

#### 4. 研究の限界と今後の展望について

本研究によって得られた成果を他の認知症カフェに活かしていくにあたり、全ての認知症カフェの運営メンバーに研究者を加えることは困難であり、研究の限界といえる。

上野 [17] は、「参加と協働のための人材能力を開発するためには、地域コミュニティ形成のための学習として「地域住民による教育」と「地域住民と共にある教育」が重要」とし、具体例として市民セミナーや地域リーダーの養成を挙げている。

今後の展望は、研究者が不在でも活性化を図る方法として、認知症カフェの活性化に悩む運営者を対象とした学習の場を設けることであり、停滞した認知症カフェの活性化に役立つことが期待される。

## 結論

本研究では、地域包括支援センター主催で運営する認知症カフェを対象に、研究者と地域専門職、地域住民による協働運営の体制へ転換し、参加者数の増加と参加者層の拡大、参加者の様子から【他者との交流を楽しむ】、【専門的な情報を得る】、【自分の思いや考えを表出する】が得られ、認知症カフェの活性化を図ることができた。

体制転換の実現の理由は、運営メンバーが対等な関係で対話を用いて活動を遂行したことであった。運営メンバーが参加者と意図的に対話する関わり方を取り入れたことや、プログラムの整備、広報活動の充実を行ったことによって、参加者数の増加と参加者層の拡大、参加者の肯定的な反応が得られ、認知症カフェの活性化が達成できたといえる。

## Acknowledgement

本研究は、令和元年度宮城大学指定研究費「大和町認知症支援事業の活性化を目指した介入研究—地域包括支援センター主体の運営から共同運営の認知症カフェへ—」を得て実施した。本研究にご協力をいただいた関係者の皆様に深謝申し上げます。

## 文献

- [1] 厚生労働省：認知症施策推進大綱，2020-07-10  
<https://www.mhlw.go.jp/content/000522832.pdf#search=%27E8%A%A%8D%E7%9F%A5%E7%97%87%E6%96%BD%E7%AD%96%E6%8E%A8%E9%80%B2%E5%A4%A7%E7%B6%B1%27>.
- [2] 厚生労働省：認知症カフェ実施（概要），2020-05-13  
<https://www.mhlw.go.jp/content/000567640.pdf>.
- [3] 社会福祉法人東北福祉会認知症介護研究・研修仙台センター，認知症カフェの実態に関する調査研究事業報告書，2018.
- [4] 成澤健，出貝裕子，中込沙織他，地域に密着した病院の認知症高齢者ケアに関する取り組みの現状と課題，日本老年看護学会第24回学術集会抄録集 2019：131.
- [5] 久保田健太郎，石丸美奈，大塚真理子他，住民・大学・行政のパートナーシップによる「助けて」と言い合える地域づくり，第77回日本公衆衛生学術集会抄録集 2018：65（10）：447.
- [6] 矢吹知之，認知症カフェ読本知りたいことがわかる Q & A と実践事例，東京都：中央法規出版株式会社，2016：111-118.
- [7] 矢吹知之，地域を変える認知所カフェ企画・運営マニュアルおさえておきたい原則と継続のポイント，東京都：中央法規出版株式会社，2018：149-192.
- [8] コトバンク：活性化，  
<https://kotobank.jp/word/%E6%B4%BB%E6%80%A7%E5%8C%96-464374>.
- [9] A町高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画平成30年度～平成32年度，宮城A町：宮城県A町，2019：7.
- [10] 矢吹知之，認知症カフェ読本知りたいことがわかる Q & A と実践事例，東京都：中央法規出版株式会社，2016：83-86.
- [11] 松下啓一，新しい公共と自治体—自治体はなぜNPOとパートナーシップを組まなければいけないのか，東京都：信山社，2003：37.
- [12] 中原淳，長岡健，ダイアログ対話する組織，東京都：ダイヤモンド社，2009：65-67.
- [13] 倉持香苗，コミュニティカフェを地域社会 支え合う関係を構築するソーシャルワーク実践，東京都：明石書店，2014：133-137.
- [14] 竹内裕子，高橋みね，河西あかね他，地域保健授業における広報媒体の活用の実践と評価，日本公衛誌 2001：48（9）：764-772.
- [15] 白井浩子，クチコミの促進要因に関する先行研究の整理と今後の研究課題，マーケティングジャーナル 2014：34（1）：158-169.
- [16] 小泉潤二，志水宏吉，実践的研究のすすめ—人間科学のリアリティー，東京都：株式会社有斐閣：2007：251-266.
- [17] 上野真也，参加とエンパワーメントに関する研究 政策としての「協働」の意味，熊本大学生涯学習教育研究 2002：1：31-53.